

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)内閣府 (組織)消費者庁

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
消費者政策費	7,320,560	7,773,672	453,112	0	0	0	
消費者政策の推進	7,320,560	7,773,672	453,112	0	0	0	
	7,320,560	7,773,672	453,112	0	0	0	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 28年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府(組織)消費者庁

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
消費者政策費				7,320,560	7,773,672	453,112
消費者政策の推進	消費者庁	消費者政策費	消費者政策に必要な経費	4,461,441	4,539,515	78,074
	消費者庁	独立行政法人 国民生活センター運営費	独立行政法人国民生活センター 運営費交付金に必要な経費	2,859,119	3,234,157	375,038
計				7,320,560	7,773,672	453,112

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。

2. 28年度予算額は、当初予算額である。